

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (H30・8・23 第143回総会；諏訪市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教
	<input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 社会環境
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 国土交通省		
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	20 下水道施設改築等への社会資本整備総合交付金の継続的な財源確保について		
提案市	佐久市		
提案要旨	今後、更新時期を迎える下水道施設が増大するため、改築更新事業に必要な社会資本整備総合交付金の継続的な財源確保を要望する。		
提案理由	平成29年度の財政制度等審議会において、下水道施設改築は「受益者負担が原則」と提言があり、老朽化施設の改築等に係る国の財政支援の削減が懸念されたため、昨年から多方面にて財政支援継続の要望がなされている。しかしながら、国においては、昨年度の財政審で示された提言において積極的な動きが出ておらず、交付金削減の懸案は払拭されていないため、継続的な財源確保を強く要望するものである。		
現況及び課題等	<p>当市においても処理施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化計画やストックマネジメント計画を活用し、当交付金を主な財源として、改築更新を計画的に行っている。</p> <p>今後、老朽化する施設はさらに増加するため、当事業の実施には多額の子算が必要となり、市の単独予算での執行は困難であり、社会資本整備総合交付金は重要な財源である。</p>		
関係法令	下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱		